

が現在「アグリビジネス革命」の段階に入っており、従来の伝統的な農業の絆を断ち切って、日本的なアグリビジネスを確立することが急務であると結論づけている。

技術革新の焦点が機械化と規模経済を追求する共同組織化に移行すると、資金調達が円滑にできることと社会資本の投下によって外部経済を実現することが不可欠の条件となる。第5章「農業における技術革新と金融」と第6章「農業における技術革新と社会資本」は、その意味で非常に重要な論文である。

最後に第9章「農民組織とリーダーシップ」および第8章「経済成長下における小農の規模別階層変動」であるが、内容は技術革新という主題からはずれている。しかし伝統的な「帰属的組織」のなかで動態的に規模経済を追求して「獲得的組織」を形成しようとするばあい、どのような社会的性格を備えたリーダーシップが担い手として適格であるかという問題などを考えるに当って、有益な示唆を与えてくれる。また評者の考え方からいえば、技術革新が階層分化にどのように影響したかを真正面から取扱う論文を追加すべきであったと思うが、この点第8章は間接的にこの問題にふれている。つまり戦後の後半は、生産力指向型(規模拡大化)と現金指向型(兼業化)という小農の行動様式が原動力となって「両極分化傾向」を示したが、後半には現金指向型が主流となって「下方単極分化傾向」をとるにいたったことが実証されている。これは総合生産性が後半になって停滞してきたことに対応しているが、協業組織や協業経営の形態による農家の規模拡大を、階層分化論のなかでどのように位置づけるかは残された問題である。

以上、本書の内容を紹介し批評を加えてきたが、食糧過剰と労働不足という農業の危機に直面している現在ほど、画期的な技術革新が要請されている時代はないと思う。全国平均農家を見ると、1961~66年間に労働純生産性が年率3.4%で上昇しているが、それが土地純生産性と固定資本純生産性の2%および10.3%の低下によって相殺されて総合純生産性が0.3%づつ低下する結末を生んでいるのである。これまでは生産資材や労働に比べて農産物の相対価格が上昇してきたから、この問題が表面に浮かびあがらなかった。しかし今後農産物価格の上昇傾向が頭打ちになるにつれて、真剣に生産費切り下げに取組まなくてはならないであろう。

また技術革新という動態的な経済活動の成果と性格は、本来先駆的農家群と模倣的農家群という階層性をもつものであるが、それが規模経済に結びつくほど規模拡大を計る専業農家層と規模縮小を辿る兼業農家層との間の階

層性と重なる面が拡大する。いずれにしろ、技術革新の階層的な性格を考察することが、本書に残された最も重要な課題であろう。

【頼 平】

志 村 嘉 一

『日本資本市場分析』

東京大学出版会 1969. 11 xi, 470ページ

わが国証券市場の歴史的研究は、比較的最近になって始まったといってもよい状況である。このような研究の立ち遅れについては、いくつかの原因があげられるが、その1つとして、第2次世界大戦前までのわが国証券市場、とくに株式市場が「投機的な流通市場として一面的に発達してきた」というそれこそ一面的な規定によって、証券市場の歴史的研究がせいぜいのところ投機抑制といった取引所政策論的な興味と関心の対象にしかならなかったことがあげられよう。そして、より基本的には、第2次大戦前までの証券市場の研究が証券流通の技術的・制度的アプローチを主とする取引所論の視角からなされていたことが、以上のような研究の立ち遅れに拍車をかける役割をはたしたのである。このような状況のなかで、わが国証券市場の歴史的研究を日本資本主義論との関連で多少なりともおし進めようとした業績としては、わずかに小野清造氏の『日本証券史論』上巻(日本評論社、1943年)があげられるだけである。

しかし、第2次大戦後、とくに1950年代後半以降に本格化する「高度成長」の過程で、わが国証券市場はさまざまな日本の特殊性をともしながらも、金融資本の蓄積機構の一環として急速な発展をとげ、あらためてその歴史的研究の必要性が反省されるにいたった。いうまでもなく、金融資本は貨幣市場と証券市場を両翼とする金融市場を基盤にその蓄積機構を構築し展開する以上、証券市場の歴史的研究の中心も、当然のことながら金融資本の蓄積機構そのものの形成・確立・発展をめぐる歴史的研究に向けられなければならないのである。この点で、志村嘉一氏の『日本資本市場分析』は、従来の研究の空白を大きく埋める注目すべき業績といえよう。

本書が分析の対象としているのは、1920年代から30年代にかけてのわが国証券市場であるが、このように時期を限定した理由を著者は次のように述べている。「ほかならぬこの時期がこれら〔既成財閥資本・新興財閥資

本を中心とするコンツェルン形態の——引用者] 金融資本の成立・展開過程であり、まさにこの過程において日本の資本市場、とりわけ株式市場が本来の意味で確立したといえるからである」と。

このような分析視角に立つ本書は、次のような3つの部分から構成されている。すなわち、著者は「資本市場研究の課題と方法」と題する序論にひきつづき、前編では1920年代から30年代にかけての「資本市場の構造・性格を規定するさまざまな要因」として、第1次世界大戦前までの証券市場の歴史を概観し、ついで第1次大戦前の銀行集中による金融市場の構造変化を通じて証券市場の金融的基礎を解明し、そしてこの時期の主要財閥をはじめとする企業の蓄積形態上の特徴を分析している。本書の中心をなすのは後編であるが、そこでは著者はこの時期の株式と社債の発行市場の構造とその特徴を分析し、ついで株式の流通市場の構造と性格を主として金融面からとらえ、さいごに株式・社債の所有構造を考察している。

以上のように、わが国金融資本の成立・発展との関連で証券市場を位置づけ、その構造と特質を明らかにしようとしている点は、本書の大きな特徴であるといえよう。そして著者は、当時の『会社年鑑』『株式年鑑』その他をもとに主要企業の資本調達などについて時系列をおった統計を作成し、それを分析の主要な手がかりにしているが、このことも従来なされていなかった試みであり、著者の意図は高く評価されてよい。

しかし、本書について若干のコメントをおこなうとすれば、なによりも著者の分析視角を問題としなければならないであろう。その1つは、「株式市場が金融資本段階に固有なものとして、銀行による資本信用をてこに金融資本の成立過程において形成される」という著者の見解である。たしかに、株式市場が金融資本の蓄積機構の重要な一環をなすことについては何人も異論のないところであるが、だからといって株式市場が(したがってまた株式会社が)金融資本段階に固有のものであり、金融資本の成立過程において形成されるとみることには、大きな問題があるといわなければならない。事実、原始的蓄積期の公債市場、産業資本段階の鉄道株市場として形成・発展してきた証券市場が金融資本の形成・確立の過程で重化学工業株市場としてその蓄積機構に組み込まれることにより、みずからも構造変化をとげ、新たな発展段階をむかえるのであって、別に株式市場は金融資本段階になってはじめて形成されるというものではない。著者のような理解では、金融資本段階以前の証券市場の

性格と役割を正しく把握することはできないといわざるをえないであろう。

もちろん、著者も「歴史的な事実として公債市場とか、初期鉄道株式の流通市場が存在していた」ことは否定しない。しかし、「それらがただちに一般の産業株式の流通市場として利用されるかどうかは問題」であり、そして「株式が商品として自由に発行され、売出され、売買されるためには、なによりもまず株式自体に商品としての条件が要求され、さらにはそうした株式の売出し、流通を促進する金融的・信用的条件が必要とされる」と主張するのである。このような主張をされる以上は、著者は鉄道株と重化学工業株とで「商品としての条件」に本質的な相違があるのかどうか、また両者の「流通を促進する金融的・信用的条件」に本質的な相違なり、段階的な発展なりがあるのかどうかを明確にすべきであろう。それなしには「株式市場は金融資本段階に固有なもの」という主張も、十分な説得力をもちえないし、まして重化学工業株の流通にとって「鉄道株式の市場なりという既存証券市場の存在自体は、それほど積極的な意味をもたない」といったのでは、歴史的に形成されてくる現実を理念的にわり切るものと批判されてもいたしかたないであろう。著者が第1次大戦前までの銀行の株式担保貸出しの役割や意義を低く評価していることも、以上のような点と無関係ではないと思われるのである。

つぎに問題としなければならないのは、著者のわが国金融資本の把握のしかたであろう。著者は証券市場の分析を通じてわが国金融資本の特質を検討するというよりは、わが国金融資本の分析については、ほとんど全面的といていいほど柴垣和夫氏の『日本金融資本分析』(東京大学出版会、1965年)に依拠しながら、証券市場の分析をすすめている。ところで、柴垣氏にあっては、日露戦争後をわが国金融資本の形成期、第1次大戦中から戦後をその確立期、そして満州事変以降をその再編期としてとらえている。しかし、著者のばあいには、金融資本段階への移行にとって重要な意義をもつ日露戦争後から第1次大戦までの証券市場の分析はなく、分析の対象はもっぱら第1次大戦以降に限定されているのである。その理由は必ずしも明らかではない。

さらに、問題は第1次大戦中から戦後に確立するコンツェルン型の既成財閥を「財閥金融資本」として規定していることにある。いうまでもなく、この時期の既成財閥は同族による株式所有と一種の「自己金融」により、資本蓄積の上では証券市場、とくに株式市場を排除するという封鎖性をそのいちじるしい特徴としていたのでは

る。したがって、証券市場を金融資本の蓄積機構の一環としてとらえる視角からすれば、このような既成財閥を金融資本としてとらえること自体になお検討しなければならない問題があり、また、このような既成財閥を金融資本としてとらえるとすれば、金融資本の本質規定と証券市場の関連が改めて問われなければならないであろう。しかし、著者はこのような本質的な問題にはほとんどふれることがないのである。

ところで、この問題は本書が分析の対象としている第1次大戦後から満州事変までの証券市場の全体的な理解の問題とも関連している。いうまでもなく、この時期は、社債市場が電力債を中心に飛躍的な発展をとげたのとは対照的に、株式市場は社会的再生産過程とは関連をもたない取引所株の過度投機、すなわち「当所株投機」に典型的に示されるように、その投機的性格を強めてくる時期である。このような当時の証券市場の性格を明らかにするためには、鉄道株市場の発展を中断した1906(明治

39)年の鉄道国有化と重化学工業の発展の立ち遅れ、それらよって生じた証券市場の構造変化の内容を明らかにすること、そしてまた満州事変以降の重化学工業の本格的発展に対応する既成財閥の金融資本的再編と新興財閥の進出を契機とする証券市場の新たな発展の内容を明らかにすることが必要であろう。後者については、本書でもかなりの分析がなされているが、全体としてはわが国証券市場のダイナミックな発展は本書に十分反映しているとはいえず、そのため本書の中心をなしている後編の詳細な分析も、かえって散漫な印象を与えることになっているといえよう。

しかし、以上指摘したような本書の難点もけっしてそのメリットを減ずるものではなく、はじめにも述べたように、従来の研究の空白に大胆な挑戦を試みた著者の功績は大きなものがある。そして、これを契機にわが国証券市場の歴史的研究がいつその前進をとげることが念願されるのである。

【野田正穂】

投 稿 規 程

本誌は、1962年7月発行の第13巻3号で紙面の一部を研究者の自発的な投稿制による原稿のために割くことを公表いたしました。それ以来、かなりの数の研究者の投稿を経て今日にいたりました。ここに改めて本誌が投稿制を併用していることを明らかにし、投稿希望を募ります。投稿規程は次のとおりです。

1. 投稿は「論文」(400字詰30枚)「寄書」(400字詰20枚以内)の2種とします。
2. 投稿者は、原則として、日本学術会議選挙有権者と同資格以上のものに限りま。
3. 投稿の問題別範囲は、本研究所がその業務とする研究活動に密接な関係をもつ分野に限ります。本研究所の現存の研究部門は次のとおりです。

日本経済。アメリカ経済。ソ連経済。英国および英連邦経済。中国および東南アジア経済。国際経済機構。国民所得・国富。統計学およびその応用。経済計測。学説史および経済史。比較経済体制。

4. 投稿原稿の採否は、編集部が委嘱する審査委員にもとづき編集部で決定させていただきます。原稿は採否にかかわらず御返しします。
5. 投稿原稿で採択ときまったものは、原則として原稿到着後9カ月ないし12カ月のあいだに誌上に掲載いたします。
6. 原稿の送り先は東京都国立市 一橋大学経済研究所「経済研究」編集部